

平成30年度(2018年度)

管理事業名	高齢者福祉事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第2節 高齢者の暮らしを支えるまちづくりほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部・健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室、高齢福祉室、福祉総務課・総合福祉会館・内本町地域保健福祉センター・亥の子谷地域保健福祉センター・千里NT地域保健福祉センター		
予算大業名	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大業名</p> <p>・いきがい対策事業・施設管理事業・高齢者保健福祉月間事業・在宅福祉サービス事業・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業・地域包括支援センター事業 ほか</p> <p>(款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 後期高齢者医療費(大業) 後期高齢者医療広域連合負担金事業 (款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 老人医療助成費(大業) 老人医療助成事業 ほか (款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 地域保健福祉センター費(大業) 地域包括支援センター事業 ほか</p>				
事業の目的と概要	<p>(1)目的</p> <p>・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めること。</p> <p>(2)概要</p> <p>・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定します。</p> <p>・高齢者の生きがいづくり及び福祉の増進を図るため、高齢クラブ・地区敬老行事運営委員会等の活動を支援し、高齢者生きがい活動センター、高齢者いこいの家・高齢者いこいの間等の施設運営をしています。</p> <p>・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供します。</p> <p>・後期高齢者医療広域連合に対する医療給付に係る市負担金の支出に関する取組を行います。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
緊急通報装置設置数	台	1,991	1,788	1,727	緊急通報装置の年度末設置数
高齢者生きがい活動センター利用者数	人	52,278	51,183	50,696	高齢者生きがい活動センターの年間延利用者数
成果の説明	<p>緊急通報装置は、携帯電話等が普及している状況にありますが、高齢者にとって扱いやすい装置であり、家庭内における緊急時対応のツールとしては有効です。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見守り活動とも連携しています。</p> <p>高齢者生きがい活動センターは、多くの高齢者に利用され、教養の向上や相互交流を促進し、生きがいづくりの推進が図られました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	20,808	18,414	15,299	△3,116
使用料及び手数料	1,595	1,581	1,606	25
国庫支出金(経常費用充当)	19,337	6,559	11,545	4,986
府支出金(経常費用充当)	275,534	253,324	22,675	△230,649
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	138,942	138,942
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	-
その他	213,762	85,642	124,917	39,275
経常収入 小計(a)	531,037	365,521	314,985	△166,053
給与関係費	249,064	245,512	198,706	△46,806
物件費	206,703	197,527	157,196	△40,332
維持補修費	11,743	3,439	8,345	4,906
社会保障扶助費	674,808	681,263	90,143	△581,120
負担金・補助金・交付金等	3,111,765	3,319,772	3,379,203	59,431
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	65,309	65,324	52,709	△12,615
徴収不能引当金繰入額	847	-	216	216
賞与引当金繰入額	19,775	19,048	16,392	△2,656
退職手当引当金繰入額	20,340	8,550	15,980	7,431
支払利息	5,418	5,076	4,731	△345
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,365,771	4,545,510	3,923,622	△422,149
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,834,734	△4,179,989	△3,608,637	571,352
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	0	-	△0
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,834,734	△4,179,989	△3,608,637	571,352
一般財源充当額	3,801,426	4,146,348	3,758,313	△388,036
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△33,307	△33,641	149,676	183,317

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金 社会保障扶助費ほか	障害者福祉事業への所管替えに伴う減少 ・老人医療補助金の減少(府支出金 232,181千円の減) ・老人医療助成費の減少(社会保障扶助費 586,416千円の減)
寄附金	個人からの寄附金 138,942千円(138,942千円の増)
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合負担金 3,231,209千円(46,067千円の増) 事業者の財産処分に伴う国への過年度補助金償還金 11,016千円(7,854千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	522,939	364,890	314,946	△49,945
行政サービス活動支出	4,298,540	4,493,120	3,871,123	△621,997
行政サービス活動収支差額	△3,775,602	△4,128,230	△3,556,177	572,052
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	8,555	1	184,162	184,161
投資活動収支差額	△8,555	△1	△184,162	△184,161
財務活動収入	-	-	148	148
財務活動支出	17,270	18,118	18,122	4
財務活動収支差額	△17,270	△18,118	△17,973	144
収支差額 合計	△3,801,426	△4,146,348	△3,758,313	388,036
一般財源充当額	3,801,260	4,146,348	3,758,313	△388,036
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 老人医療補助金の減少(232,181千円の減) 行政サービス活動支出 老人医療助成費の減少(586,416千円の減)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりのコスト	平成28年度	86,343 人	50,563 円	各年度3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、平成30年度は1人あたり、44,405円のコストがかかっています。一部事業の所管換えによる経常費用の減少及び高齢化の進展に伴う被保険者の増加により、1人あたりのコストは減少しました。
	平成29年度	87,470 人	51,967 円	
	平成30年度	88,359 人	44,405 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	37,169	34,517	△2,652
未収金	1,360	431	△929	地方債	958	962	4
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	19,048	16,392	△2,656
徴収不能引当金	△634	△399	235	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	4,217,133	4,208,832	△8,300	その他流動負債	17,164	17,164	-
土地	2,789,025	2,788,336	△689	固定負債	441,799	381,675	△60,124
建物・工作物	1,428,108	1,420,497	△7,611	地方債	9,682	8,868	△814
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	208,991	166,844	△42,147
無形固定資産	42,279	7,540	△34,739	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	223,126	205,962	△17,164
土地	-	-	-	負債の部合計	478,968	416,192	△62,776
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,976,006	4,133,991	157,985
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	194,837	333,779	138,943
投資その他の資産	194,837	333,779	138,943	出資金	100,000	100,000	-
出資金	100,000	100,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	94,837	233,779	138,943
基金	94,837	233,779	138,943	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,454,974	4,550,183	95,209
資産の部合計	4,454,974	4,550,183	95,209	負債及び純資産の部合計	4,454,974	4,550,183	95,209

Ⅲ 財務構造分析

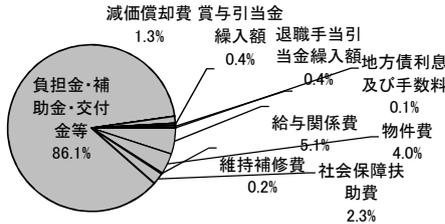
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	25.1 人	1 人	782 日	47 人	231,078
給与関係費等	220,193 千円	3,822 千円	6,375 千円	689 千円	
内、時間外勤務手当	7,205 千円				

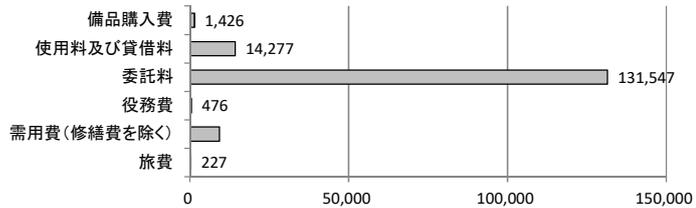
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による52,703千円の減。山手地区高齢者いこいの間の新築による28,992千円の増
無形固定資産	老人医療システムの障害者福祉事業への所管替えに伴う35,079千円の減
基金	個人からの寄附金受領による老人福祉施設整備基金138,942千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	高齢者いこいの間ほか
取得年月日	昭和56年(1981年)5月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,501,259 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,080,763 千円
利用料金収入	1,606 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	0.5	0.1	0.3	0.2
施設老朽化比率	39.7	41.9	43.2	1.3
受益者負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率	94.6	46.6	92.7	46.1
一般財源充当比率	87.9	91.9	92.3	0.4
経常費用対公共資産比率	177.7	185.1	156.9	△ 28.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の約39億円の86.1%を負担金・補助金・交付金等が占めています。そのうち約32億円は、後期高齢者医療広域連合負担金事業として、後期高齢者の医療費と広域連合の運営経費を支出しています。
 今年度は一部事業が障害者福祉事業に所管換えとなりました。それに伴い、経常費用は前年度比で約6億円減少し、経常費用に占める負担金・補助金・交付金の割合は、前年度の73.0%から13.1ポイント増加しています。
 建物の老朽化比率が昨年度と比べ1.3ポイント進んでいます。市保有施設全体の老朽化比率(56.2%)は下回っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者福祉事業の多くを占める負担金・補助金・交付金等の経費は、高齢化の進展に伴い、今後も増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続して行い、多様な民間サービス等も活用しつつ、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。
 寄附金により増加した老人福祉施設整備基金については、今後有効に活用していくことが課題です。
 後期高齢者医療広域連合負担金事業は、高齢者の医療の確保に必要な事業ですが、後期高齢者医療制度の被保険者は増加しており、これに伴い負担金や事務費等の義務的支出も増加しています。
 既存施設の老朽化に伴う維持補修費は今後も増加するものと考えていますが、限りある財源の中、国の交付金等の有効活用を含め、効率的・効果的な維持補修を行っていく必要があります。